

おわりに

本研究では「大学と地域社会の連携」の在り方を理論的に探るために、第一部では「六・三制と大学改革」を、さらに第二部では「大学と地域経済の連携」に関する研究が行われた。

(一) 高等教育と六・三制中等教育の連携が実現して初めて、「大学と地域社会の連携」が可能になる。

(1) 「研究の自主性・主体性」に裏付けられた「教育の自由」の成熟が不十分であった六・三制教育

まず「六・三制と大学改革」論という分析の柱が設定された理由をふりかえると、次の通りであった。第一に、戦後六・三制教育が大学と接続しなかったことが、結果的には画一的・硬直的偏差値教育に陥ってしまったこと、そして今日では財界や経済界からこの点についての批判が強まり、行政も認めざるを得ない状況が生まれてしまったのは何故か、という疑問が生じたことである。戦後日本の大学教育においては中等教育論不在の高等教育論が支配し、中等段階以下の教育では学問・研究の自主性・主体性に裏付けられた教育の自由が十分成熟しなかったことをあげなくてはならない。そのために六・三制教育は政治的影響と統制を容易に受ける結果になってしまったと言えよう。学校や地域社会、そして行政全体が活力あるものになるためには、それぞれがそれぞれの論理で自らの自治的機能を十分発展させ、それぞれが対等な立場で連携を図っていく社会を作る必要がある。アメリカのコミュニテ・カレッジの歴史は公正で活力ある地域社会を創造するために、まずカレッジ自らが地域社会や行政に対して公正な立場を堅持し、この立場を教育理念の中にしっかりと持つカレッジが中心となって地域社会や行政と連携し、これらを公正で活力あるものにする牽引力となってきた。(第二部、第二章)

それでは地域社会や行政に対する公正な立場をしっかりと堅持するカレッジの理念とはどのようなものであろうか、またこうしたカレッジの理念と「中等教育論が位置づけられている高等教育論」とはどのような関連があり、またこのようなカレッジの理念が六・三制教育と連結することにより、なぜ中等段階以下の教育において学問・研究の自主性・自治性に裏付けられた教育の自由が十分成熟することになるのであろうか。

(2) 明らかにされた「大衆的大学」と「伝統的大学」の理念および「非伝統的カリキュラム」などの概念

本研究では「大衆的大学教育」という言葉が頻繁に登場し、これが「非伝統的大学教育」とほぼ同義語として用いられてきた。アメリカ合衆国において、六・三制教育が登場してきた背景には、地域社会の工業化あるいは都市化にともなう大衆教育の必要性があった¹¹⁰³⁾。

より具体的には都市の貧民家庭の子弟のために、無月謝制学校を設置する運動がその源流にある。したがって、すべての子弟に無償の教育を均等に提供するためには、公教育制度というより普遍的な制度を設置する必要性があった¹¹⁰⁴⁾、という発想が六・三制教育理念の根底に流れているとすることができる。そして1960年代には、特に都市部を中心に、この理念がすべてのハイ・スクール卒業青年に対して、さらに今日ではハイ・

スクール卒業資格のあるすべての年齢の国民に対して高等教育の機会を開放する、というところまで発展していることが、明らかにされた(第一部、第二章、第一節)。本研究はこうした大学を「大衆的大学」と規定し、他方、学力検査により選別された新規高校卒業者を専ら対象に、学位をめざした大学教育を提供していた従来の大学を「伝統的大学」と規定した。

日本においては、このように制度として確立された「大衆的大学」はまだ見られないであろう。しかし、今後大学への進学率が向上していくにともない、また企業からの大学教育の理念と目標の見直しについての圧力が高まっている今日、「大衆的大学」の在り方についての研究は切実になってくるであろう。高等教育全体として見るならば、「大衆的大学」の方向へ最も近く進みつつあるのが短期大学ではなかろうかと思われる。戦後の学制改革時に、「短期大学」は「大学」へ移行するための臨時的措置として位置づけられたのであるが、1975年の文部省令によって短期大学の設置基準が大綱化されるにともない、大学とは異なる独自の教育理念と目標を持つものとして制度化されることになった。こうして今日我が国の短期大学へは、アメリカ合衆国のように高校卒業資格を持つすべての国民というわけにはいかないが、学齢相当の青年であるならば、希望者はほぼ全員入学できる実態になっている。

このような「大衆的大学」あるいはこれに近い高等教育機関においては、多種・多様な能力と個性を持つ学生が一つのキャンパスの中に集まってくる。したがって教室では学力において均質な学生を対象にしたような、たとえば学位をめざすために専ら学問的関心から作られた抽象性の高い授業や、実習で検証されない講義中心のカリキュラムは実施が難しくなるであろう。むしろ学生の多様な関心に多角的に応えることのできる、日常生活性あるいは日常生活の思想や価値観を取り入れた研究(例えばより具体的な地域課題や市民生活に直接かかわる諸問題に取り組む研究など)をベースにし、必ずしも学位をめざさないカリキュラムや授業が求められるであろう。後者のタイプを本研究では「非伝統的カリキュラム」と規定した。第一部、第二章では、アメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジを例に、「非伝統的カリキュラム」の具体的考察がなされ、その理念とイメージが明確にされた。

(3) 「大衆的大学」における教育・研究の理念を確立する場合、核心となる「認識」論をめぐる議論、および「非伝統的カリキュラム」の中心的概念を占める日常生活性、あるいは日常生活の思想・価値観

以下、簡潔に「非伝統的カリキュラム」の要旨をまとめるならば、次の通りである。まず、地域課題や市民の日常生活性を研究対象にすることにより、大学は初めて地域の論理を知り、地域との連携の論理を大学における教育・研究の論理(本研究ではその一例として、認識の分野での論理を明らかにした)と整合性を図りながら見いだすことができるようになる。このようにして初めて、地域社会や行政に対する公正な立場をしっかりと堅持するカレッジの理念というものが創造されてくるのである。その際に重要なポイントは「研究の論理」と「教育あるいは学習の論理」とでは、「自然あるいは人間社会」(これを本研究では「实在総体」と規定)に対する認識者のかかわりかたや、「科学的知識」(本研究では「思考」を経て「表現」まで達したものとして規定)にたいする認識者のかかわ

りかた、すなわち「認識」→「思考」→「表現」といった認識過程全体の構造がまったく異なるということである。すなわち、「研究」の論理では認識過程全体の初期の段階から認識者の主体性あるいは価値観が位置づけられている（だからこそ「研究」として成立する）。しかし「教育」あるいは「学習」においては、特に学ぼうとする知識が学習者の生活経験に裏付けられない場合、「表現」された知識から出発し、「表現」→「思考」→「認識」へと認識過程が逆行してしまう場合が多い。したがって、こういう場合は「認識」「思考」「表現」のすべての段階において「主体」を見失う危険性が強い。特に高度に抽象的な論理を授業で取り扱う場合、個々の学習者の生活経験や認識、すなわち日常生活性や日常生活の思想・価値観は「私的で主観的」あるいは「まだ科学的水準にまで高められていない低度の概念」として切り捨てられる傾向がある。その結果、いかに「科学的知識」であっても学習者にとっては価値観を含まない単なる記号でしかなく、無理矢理機械的に注入されてしまうことになる危険性がある。「大衆的大学」においてカリキュラムを編成する場合に、日常生活性あるいは日常生活の思想や価値観を取り入れた研究をベースにすることがいかに重要であるか、ということはいかような理由から言えるのである。日常生活性あるいは日常生活の思想や価値観というものは、言い換えれば地域社会における人々の生活観であり、地域社会の論理そのものでもある。「大衆的大学」ではこうした認識論に関する研究が積み上げられ、教育に生かされることにより初めて、大学における教育・研究の論理として「地域社会との連携」の在り方を示すことができるということが示された。（第一部、第一章、第二節）

日常生活性あるいは日常生活の思想や価値観を取り入れた研究がベースにされる、という問題は、中等教育論がきちんと位置づけられている高等教育論の在り方を考える場合においても重要な論点になってくる。1980年代以降のアメリカ合衆国では、大衆化が進みつつあるハイ・スクールとカレッジの双方において、「学力」の在り方を学問的にきちんと確立することが重要な課題とされてきた（第一部、第三章）。すなわち、学力論として認識者の主体形成の論理を導き出すことが、大衆化が進展しつつある大学教育のカリキュラムの在り方、あるいはこれを通して達成されるべき「学力」の在り方を探る上で基本的研究課題になっている、ということである。本研究では、特にA. ボイヤーと、T. サイザーとの間で1980年代に展開されたカリキュラム論争を取り上げ、また日本での事例としては1970年代中頃に、坂元忠芳氏と藤岡信勝氏らの間で展開された学力論争を分析しつつ、大衆化が進行していく中で「学力」の在り方をどのように規定すべきか、という点が考察された。結論として言うならば、大衆化の進展しつつある今日の教育現場においては、認識論というものが「学力」を規定し直す場合の核心となっていることが明らかにされ、さらに原則的論理もいくつか抽出された（第一部、第一章、第二節）。

進学率90%以上を示している我が国の中等教育段階でも、教科研究の中に日常性を取り入れ、実践性の高い授業を行う試みが既に数多く蓄積されている。大衆化を向かえようとしている大学を含めた高等教育全体が、こうした中等教育段階での試みを学び、教科研究の蓄積が見られるようになった時、高等教育は中等教育と確かな連携を形成することができるようになるであろう。また大学における「教科研究」とは各研究者の学問・研究そのものでもある。したがって、大学教育において、日常性あるいは日常生活の思想や価値観を取り入れた研究が蓄積されることは、中等段階以下の教育において学問・研究の自主

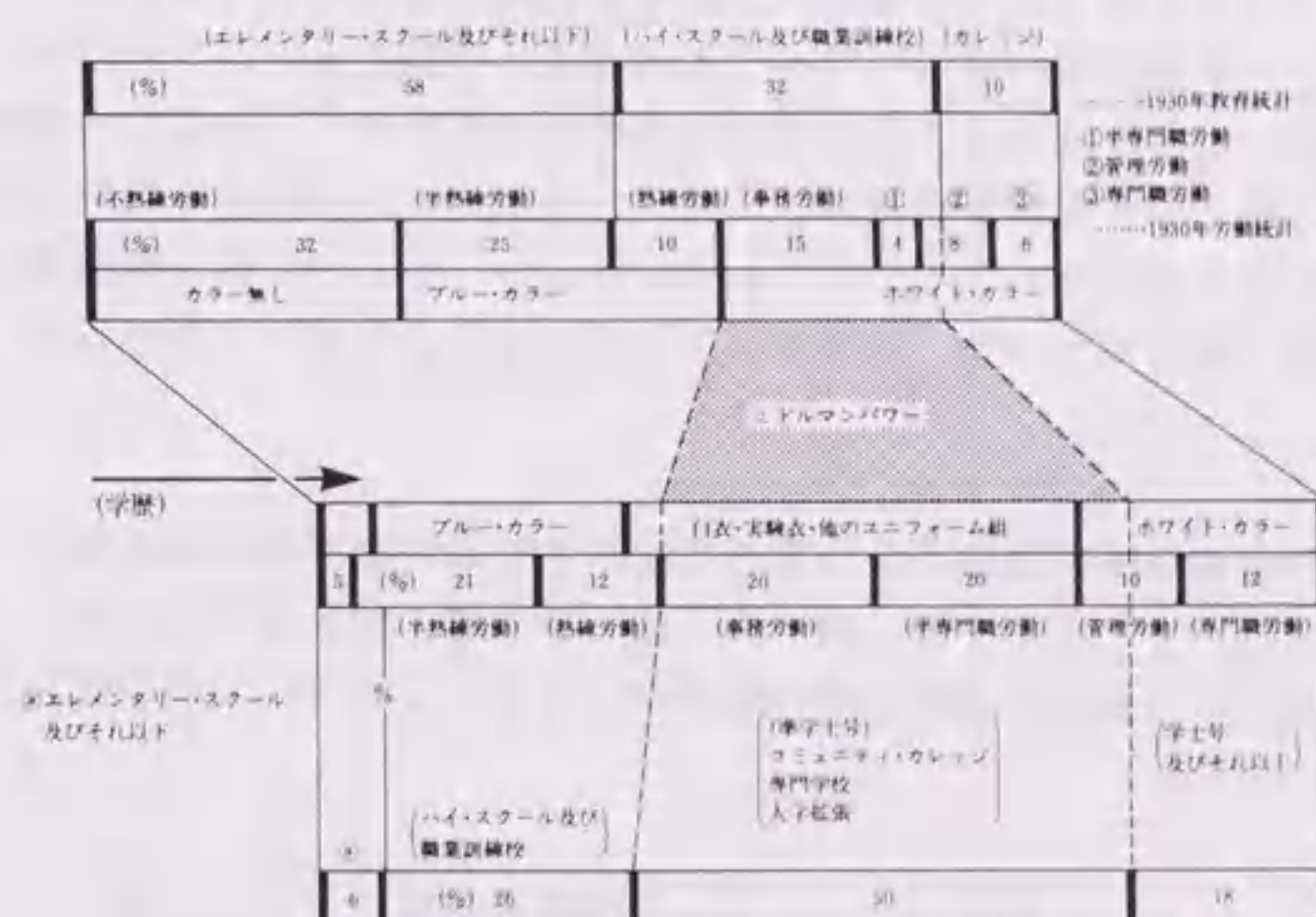
性・自治性に裏付けられた教育の自由が十分成熟することにも直結するのである。こうして大学教育を含めた学校教育全体が、しっかりした自治と主体性を持ちつつ地域社会との確かな連携を形成できることが、第一部「六・三制と大学改革」研究全体の中で明らかにされた。

(二)「企業社会の組織的規範価値」と連携しこれを再生産する拠点としての大衆的大学
 第二部では、「大学と地域経済の連携」について考察がなされた。この柱が設定された理由は、第一部で明らかにされた大学における教育・研究の論理、すなわち認識論についての諸原則に基づいて、大学教育がめざすべき「学力」とそれを可能にする「カリキュラム」の在り方を考える場合、大学が立地する地域社会、特に地域経済の論理との整合性を無視することができないからである。第一部では、地域社会の論理として、単に「日常性」あるいは「日常生活の思想と価値観」という抽象的表現しかされてこなかった。しかし第二部では、その論理と構造の分析が試みられた。

(1) . サービス労働が生む新しい形態の労働力とそれが形成する企業の組織的規範価値
 1. 企業社会の組織的規範価値と大学

企業社会の組織的規範価値と大学との関係は日本に限らずアメリカ合衆国でも一般的に見られる関係である。図80(既出、本研究の図13、47頁)はアメリカ社会で見られる職業階層と学歴の関係を示したものである(105)。

【図80：アメリカ社会で見られる職業階層と学歴の関係】



同図によれば、1930年代から1960年代までの約30年間に、「ミドルマンパワー」とよばれる半専門職労働形態が大きく拡大していることが示されている。この新しい

労働形態の広がり、労働現場における判断力と管理能力の自由を拡大することに大きな役割を果たしてきた。また他方ではアメリカの企業社会において、専門的能力のレベルによって、管理能力の範囲と権限レベルが決定されるという組織的規範価値を生み出すことにもなった。ここで基準とされる組織的規範価値は「専門技術主義＝能力主義（ポウルズ & ギンテス）」という価値観であり、この価値観に基づいて「資格社会」とよばれるアメリカ企業社会が形成されていったと言われている⁽¹⁰⁶⁾。

ところでアメリカの資格社会では、規範的価値として、個人の専門的能力と「個」としての社会的責任が強く求められ、専門的能力の育成とこうしたパブリックな価値観を持つ「個」の育成は、大学が中心となって行うものとされている。このようにアメリカの大学は企業社会の組織的規範価値を再生産する中心であり、資格社会の規範的価値観を育成する拠点（パブリックな場）として位置づけられているのである。

目を日本に転じるならば、大学と企業社会の組織的規範価値との関係は、アメリカの資格社会とはまったく異なる原理で結びつけられていることが明らかにされている。（第二部、第一章、第一節）まずパブリックな価値観、すなわち社会的規範価値というものは「個」とは切り離されたところで機能している。すなわち、日本の企業社会では「個」を基盤とするのではなく、それと対峙する位置づけになっている「国家」を基盤として機能しているのである。そして大学は偏差値序列に基づいて、差別化と格付けがなされていて、こうした大学間の序列が企業社会の組織的規範価値の序列と同一の価値を持つものとして機能してきたのである。したがって、最終的には大学は国家を機軸にした社会的規範価値の序列にどれだけ近いのか、という点で評価されてきたのである。

ところが1990年代を前後して次々と発表された財界・経済界からの一連の大学改革案は、こうした大学と企業社会の関係を根本から見直すことを宣言している。すなわち、企業として国際的に通用する競争力を強めるために、従来の偏差値能力ではなく、多様な個性的な労働力の育成へと大学教育の目的を転換することを求めるようになってきた。そして企業社会内部で切実になっているこの新しい組織的規範価値は「新しい個」とされ、大学はこの価値観に基づいた新しい人材の育成に当たることが求められつつある。そしてこうした「新しい個」を最もよく生み出しているのが、サービス労働と呼ばれる分野である。

（2）新しい労働形態の社会関係が生み出す企業社会の組織的規範価値と大学

サービス労働に関する考察（第二部、第一章、第二節）から、サービス業と商業が作り出す新しい労働形態は以下のような新しい経済的社会関係を形成しつつあることが明らかにされた。

- ①「個」と「個」をつなぐ地球規模のネットワークづくり
- ②「個人」という極めて具体的、かつ私的生活現場を舞台にして地球規模の普遍的問題を認識する力と価値観を育成する教育・学術研究の創造
- ③社会的・公的・普遍的な場所で労働力がアールされていく社会的基盤の整備と、そこで常に高度な専門性が更新され維持できるシステムの形成

そして究極的には大学を含めた高等教育全体が、上記にある新しい価値観に基づく労働力を育成することが期待されつつあるように思われる。企業の側から具体的に出された改革案は「多様な労働力形態の育成を担う高等教育の再編」であった。「①長期蓄積能力活用型終身雇用労働力（管理職・総合職）」の育成は第5種の大学院博士課程と第1種の総合領域型・専門体系型・目的専修型の各大学で行い、「②高度専門能力活用型契約雇用（専門・技術職）」の育成については第5種大学院（博士課程）、第4種大学院（修士課程、一般社会人の再教育）が、「③雇用柔軟型臨時雇用（パート・派遣・契約職）」の育成は第2種（短大）、第3種（高専）で行うとされたのである。そしてこれからの企業社会が期待する価値観あるいは人間像は「自主的開発型人材」（経済同友会）という言葉が象徴するように、日本的雇用慣行を全面的に解体・廃止するのではなく、一部のトップ管理層がこの枠組みを握り、大多数の人間はこの枠組みの中で「企業に保護されることなく自助努力を続ける新しい個」という人間像である。こうした新しい社会的規範と価値意識を育成する大学像が「大衆化時代の大学像」（経済同友会）と呼ばれ、このようにして一握りの管理層によって、以前にも増して個々人の管理が行き届くフラット社会という序列が作り上げられていくのである。

ところでサービス業や商業が作り出す新しいタイプの労働形態は、実際にはこのような規範的価値観をリードする人材を生み出していくであろう。しかし、これが財界や経済会の考える「①大企業を中核としたフラット社会」と、同じく「②大企業を頂点とした社会的序列を支える規範価値」を形成するかどうかは必ずしも予測できないであろう。その理由の一つは、パートやアルバイトといった新しい労働形態の出現と、こうした自由な労働形態が生み出す新しい経済的価値観は、必ずしも大企業の経営上の都合だけから生じてきたのではないと思われるからである。むしろテクノロジーとデモクラシーの進展が必然的に労働力の流動化・自由化を押し進めたのではないかと思われる。そして「サービス業と商業が形成する経済的社会関係」が「使用価値」を生み出すものであり、そしてこれが地域経済活性化の理論的根拠となることが本研究では示された。パート労働や契約労働といういわゆる労働力の自由化・流動化が生み出した新しい形態の労働は、現在の企業社会における組織的規範価値の枠組みの中では、経済的身分の不安定な状態に置かれるであろうが、「個」を特定の企業への忠誠心によって縛らず、自由に自分の生活を創造できる可能性がある点では注目されよう。そして「大衆的大学」はサービス業と商業が作り出す新しい「経済的社会関係」の中核として、さらに流動化・自由化された労働力の育成に貢献することにより新しい「使用価値」を再生産する役割を果たすことができる可能性があることも指摘された。（第一部、第一章、第二節）もし、企業社会の組織的規範価値がさらに労働力の流動化・自由化を促していくならば、「大衆的大学と企業社会との連携」が中心となって、「個」を基盤とした新しい「社会的規範価値」を形成していく可能性がある。次節はこの点についての考察であり、これはいわば「大学と地域社会との連携」に関する研究の成果とも言うことができる結語に相当する。

（3）地域の生産・文化・社会活動の中心としての大衆的大学

1. 社会関係の中で形成される使用価値としての社会的規範価値

本研究で明らかにされたように、「物」を生産するか否か、あるいは労働過程を経てい

るか否かを価値形成の基準にしてきた従来の「生産的労働」論は、サービス業と商業が形成する社会関係を、価値形成的社会関係であると認めることができなかった。しかし本研究では使用価値、すなわち商品の価値は労働過程の中ではなく、社会関係の中でとらえるべきであるという立場、あるいは社会関係の中で価値は形成されるという立場に立ち、サービス業と商業が生み出す新しい労働形態は価値を形成する社会関係を生み出していると認識している。ここでいう価値とは言うまでもなく使用価値のことであり、それは企業社会の内部では、組織的規範価値として現れ、究極的には、大学などより普遍的・公的機関が企業社会と介在あるいは連結することにより、地域社会の支配的規範価値（社会的規範価値）として形成されていく。（第二部、第一章、第一節）社会的規範価値は地域社会の中で個々の構成員の私的生活の在り方にまで強力な影響力を及ぼし、また規定もする価値観である。そしてこうした社会的規範価値は図27（本研究118頁）でも示された通り、社会での生産活動や文化活動、そして社会的活動・政治的活動のあらゆる局面の在り方も規定するものである。むしろ、これらの活動は社会的規範価値の実現を目的としていると言ってもよいであろう。社会的規範価値とはこのようなものであり、これはサービス労働論の中でも示されたように、社会関係の中で形成される使用価値として具体的には多様な形で現れるのである。

2. 主体的市民としての生き方と価値観を形成する「社会関係」は「価値形成的」である
序にある「まちづくり市民会議」は、これまで行政にまかせきりであった、公共的問題にたいして、市民（その主力は30代から40代を中心とする地域経済人）が自らの手でこれに直接取り組むための拠点であり、また「まちづくり市民会議」自身がこうした主体的市民を育成していく、言わば「大衆的・大学の」役割を果たしている。今日では、多くの企業や地域社会がこうした公共的感性に優れ、主体的判断と行動ができる人材を求めようようになってきている。したがって、「まちづくり市民会議」は新しい社会関係の拠点としての役割を果たしつつあると思われる。

「まちづくり市民会議」のように、①公共的問題についてより専門的知識を提供し、また②その問題を解決する実践的経験の機会を提供することにより、③主体的市民としての生き方と価値観を形成する「社会関係」は、十分「価値形成的」であると言うことができよう。言い換えるならば、公共的問題に関する高度で専門的知識を培い、またこれらの問題を解決する担い手を育成する学習活動は地域の活性化のために十分価値形成的機能を持つということである。そして現代社会では高等教育がこうした「価値形成的社会関係」の拠点として再編整備されることが求められようとしているのではなかろうか。

「地域経済の活性化」と「地域経済の担い手を育成する」ために高等教育が重要な役割を果たすべきである、という期待は企業からのみならず、現代の地域社会が求める普遍的期待と言うことができるのではなかろうか。

（4）新しい社会的関係（連携）としての「学術・文化・経済共同機構」構想とその中心としての大学

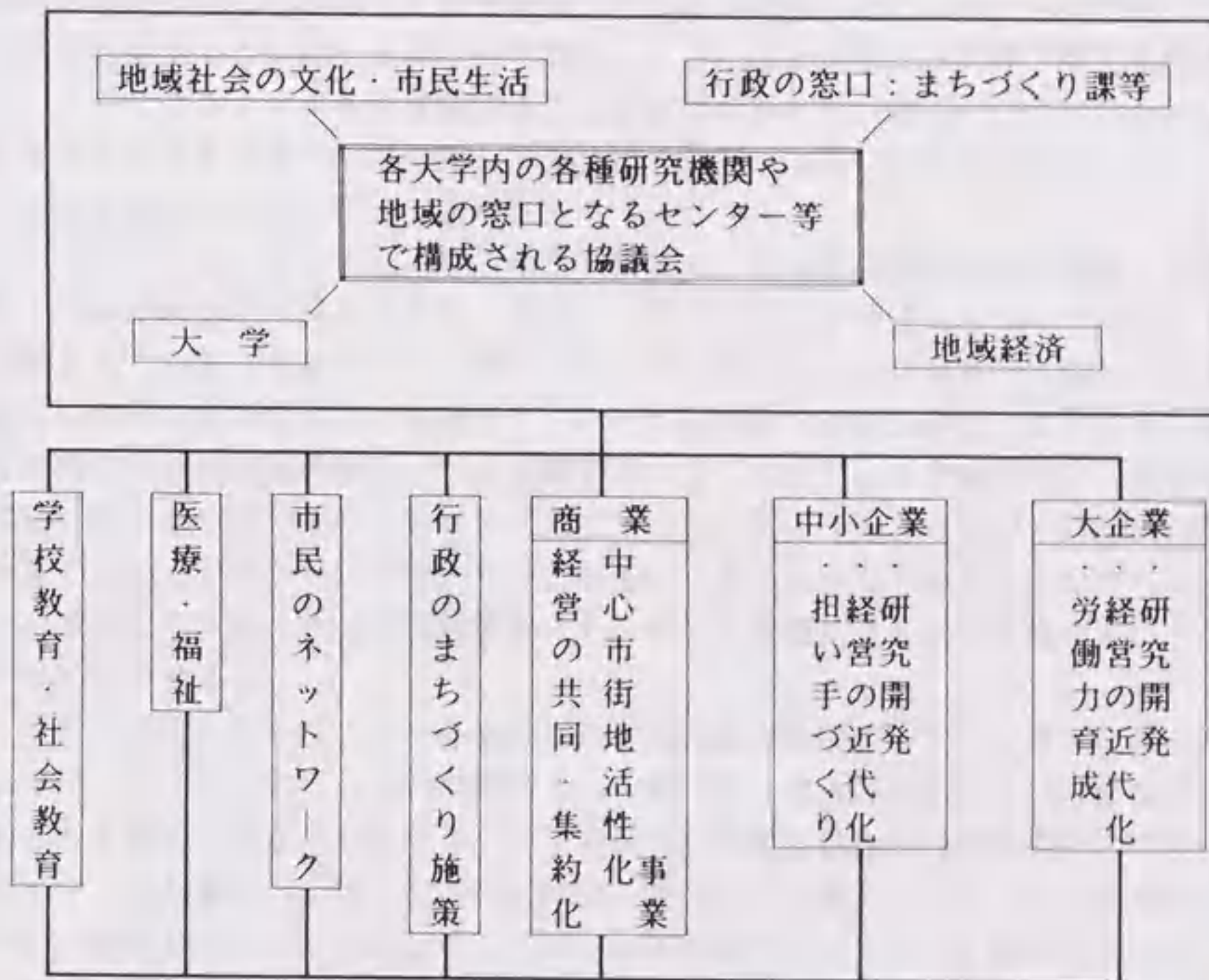
「まちづくり市民会議」がより発展した形態で、「大学－地域社会－企業」の社会関係を再編しようとする構想がいくつか出されている。その一つとして本研究では「学術・文

化・地域経済共同機構」構想を提案したいと思う。これは地域社会にあるいくつかの機関や組織が連携することにより、より公的（パブリック）な社会関係を形成しようとするものである。そしてこの社会的関係を基盤にして地域社会全体の活性化を図りながら、同時にそれぞれの機関や組織の活性化をもめざそうとする構想でもある。これに類似するものに「地域コンソーシアム（consortium）」構想というものがある¹¹⁰⁷⁾。「コンソーシアム」とは共同体あるいは協同方式などという意味であり、「学術・文化・経済共同機構」構想はこれをさらに発展させたものである（図81参照）。

同図に示される「学術・文化・経済共同機構」がめざす事業は三つある。第一は、当面の解決が求められる地域課題について調査・研究を行い、地域の活性化あるいは地域づくりのための総合計画案や実施計画案を策定することである。第二には、地域づくりの主体形成あるいは人間形成と、地域活性化のための担い手形成を責任持って行うことであり、第三には、そのための具体的な教育・学習プログラムの研究・開発を行うことである。

まず、第一の事業については、今日「まちづくり市民会議」が行っている、地域課題についての調査・研究活動や、まちづくりのキーコンセプト策定の事業を、市民に加えてより多くの専門機関や専門家を含めて、地域全体で行うことである。大学研究者を始めとして、地域社会に在住する有能な社会人や専門家の名簿を「学術・文化・経済共同機構」に

【図81：「学術・文化・経済共同機構」構想】



多数登録し、これらの人々と市民によって学習・研究活動の自主的運営と地域づくりのネットワークを実現することが求められている。このような自治的共同研究機構を基盤とするならば、自治能力が高く、経済力も強い自治体を創造していくことが可能になるであろう。

第二の事業については、地域社会あるいは地元経済の求める各種分野、各種水準の人材と労働力および、高度に専門的な能力の育成を地域全体で行い、プールしておくことである。そしてこの目的を達成するために、地域の各大学や機関そして企業が連携してこの事業の中心になることが求められている。またそれぞれの機関にはこうした連携事業のための専門的窓口となる部局を設置することが重要となってくる。この部局には、それが所属する機関・組織の企画や改革にあたり強力な権限を持たせることが不可欠である。そのためにはそれぞれの部局、機関あるいは組織の最高責任者が必ず入っていることが鍵になってくる。

第三の事業については、共同機構の中心となる大学の教育改革、特にカリキュラムと教授方法の改革に関する調査・研究活動が求められている。与えられた画一的基準でしか仕事をこなすことのできない偏差値的エリートではなく、「①公共的感性に優れ」、しかも「②主体性を強く持ち」、さらには「③個性あふれた」人材を育成することは、新しい時代と社会関係からの要請である。地域が求めるこうした担い手を育成するために、大学教育カリキュラムと現実の教授法を改革する研究は、「地域に開かれた」体制からしか生まれないのではなかろうか。この体制を大学の基本的機能の一つに位置づけ、「市民や企業人を対象とする、まちづくりの担い手養成」や、「地域活性化のための調査・研究」に焦点を当てた学術・文化・経済部門の各種講座が、大学内に新設されなくてはならないであろう。そして、こうした講座を修了した学生については、コースごとに決められている取得単位数を満たした段階で「有資格者」として「学術・文化・経済共同機構」に登録し、同機構を構成する行政や各種企業や団体、さらには大学などの教育・研究機関で仕事に就くことができるシステムを構築することが重要であろう。地域の活性化のためには新規学卒採用をのみを対象とした雇用システムは「学術・文化・経済共同機構」によって大きく改革されなければならないであろう。

以上で「学術・文化・経済共同機構」構想は、地域社会の学術研究機関・文化機関・行政・地域経済などが共に連携し、地域の活性化と豊かな市民生活づくりに寄与することを目的としている点が示されたと思う。同機構を中心にして整備される新しい社会関係は、新しい形態の自由な労働力を養成し、こうした労働力が十分機能する社会的基盤を整備するために「日本的雇用慣行」「偏差値学力に基づく大学の社会的序列」「地域共同体の地縁的しがらみ」といった、これまでの日本の社会関係（図26参照：118頁）を根本から変革していくであろう。すなわち、これまで「個」から切り離されたところに位置し、「個」を求心してきた「社会的規範価値」を「個」を基盤にするよう再編することが、同機構の目的なのである。

今後の研究としては、主体形成のための認識論を基盤にして「思考・表現」論の展開に入りたいと考えている。この段階に入って初めて、教育課程論、人格形成論が大衆的学力論として展開できるようになる。そして高校の教師達と長年共同研究をしてきた「大衆的カリキュラム論をいよいよ本格的に検討し始めたいと考えている。その成果は『大衆的大学と一般教育カリキュラム』としてまとめる予定である。またこれに先立って、高校教師と共同で編集を進めている『すべての青年のための必修共通カリキュラム』を近いうちに刊行する予定である。

次に「大学と地域経済」の論理については、本研究で「地域経済活性化」のための論拠、

すなわち、「サービス業と商業が形成する地域経済の社会関係の価値形成性」と「社会的規範価値と企業の組織的規範価値が密接な関係を持っていること」という二つの論理を抽出することができたことを受けて、「大衆的大学と地域の生産的関係」、あるいは「大衆的大学が地域経済と連携を組むことにより、生産的関係の価値生産性を高める」点の実証的研究に力を注ぎたいと考えている。現在日本国内では愛知県と瀬戸内海地域さらには長崎県地域を中心に「まちづくり市民会議」運動が進行している。しかしまだまだ地域経済の社会関係を生産的なものに変革していく牽引力には成熟していない。米国における「大学と地域経済との連携」についてより一層研究する中で、日本での可能性を模索していきたい。そして最終的には「大学が地域経済と連携を組むことにより、生産的関係の価値生産性を高める」ことを可能にする大学教育理念およびカリキュラム研究としてこの二つの研究をまとめていきたい。

【第一部、第一章】

- (1)小川利夫「現代学校論の再検討—戦後六・三制教育改革の現段階とその課題—」
（『日本の学力14、青年の学力』日本標準、1979年9月、325頁）
- (2)本研究では「大学」という用語を四年制大学と短大を総称する具体的教育機関をさす場合に用いる。また「高等教育」という用語は、四年制大学、短大、専門学校など高等学校以後のあらゆる教育について抽象的に説明する際に用いられている。さらに同様の意味で「中等後教育」という用語を用いることもある。当然具体的教育機関をさす場合は「中等後教育機関」とも言う。
- (3)経済同友会「大衆化時代の新しい大学像を求めて」平成6年4月、日経連教育特別委員会「新時代に挑戦する大学教育と企業の対応」平成7年4月参照）
- (4)R. M. ハッチンス著、田中久子訳『偉大なる会話』岩波書店、106-113頁
- (5)R. M. ハッチンス著、田中久子訳『偉大なる会話』岩波書店、同上
- (6)本研究では「社会」という用語を、学校あるいは大学を取り巻く環境として一般的・抽象的に述べるときに用いる。これに対して、市民が学生として通学している範囲の社会、あるいは大学の諸機能が密接なかかわりを持つべき範囲、さらには市民の具体的生活・労働の場であり自治機能を持っている範囲の空間を「地域社会」と呼ぶことにする。
- (7)山田直『ヴァレリー』清水書院、1991年5月、204-209頁
- (8)阿部重孝『欧米学校教育発達史』目黒書店、1930年渡辺昌「アメリカの学制改革」（東京大学教育学研究室『季刊教育学：特集六・三制の検討』1952年、宮地誠也『アメリカ中等教育史』誠信書房、第8章、1966年など
- (9)L.Koos:"Junior High School Trends", Harper & Brothers,Publishers, New York, 1955、R.Bent H.Kronenberg:"Principles of Secondary Education",McGraw-Hill Book Company,INC,1949
A.Dpuglass:"Modern Secondary Education, Principles and Practices,Hpughton Mifflin Company,1938
- (10)B.Johnson:"General Education in Action",American Council on Education, Washington,D.C.1952
E.Gleazer:"Project Focus:A Forecast Study of Community Cholleges",McGraw-Hill Book Company 1973
L.Koos:"The Junior-College Movement" Ginn and Company,1925
L.Koos:"Intergrating High School and College",Harper & Brothers,Publishers, New York, 1946
- (11)日本高等学校教職員組合『学力問題と高校教育』1975年、
- (12)天城勲『学校教育法逐条解説』学陽書房1954年、158頁
- (13)新海英行『子ども・青年の生活と教育』大学教育出版、1933年8月、4頁
- (14)木下春雄「青年期の学力問題」、『日本の学力14』日本標準、1979年10月、155頁
- (15)戸坂潤『認識論』青木文庫、1978年11月、11頁

- (16)ヘーゲル著、寺沢恒信訳『大論理学2』以文社、1983年4月、154-157頁、214-215頁
- (17)H. Richert: "Die Grenzen Der Naturwissenschaftlichen Begriffsbildung"
「科学的知識の構成における概念形成の連環」
- (18)人間と自然の関係について、こうした矛盾を早くから指摘した日本の思想家として安藤昌益を上げることができる。寺尾五郎『安藤昌益の闘い』農産漁村文化協会、1982年10月94-107頁
- (19)戸坂潤『科学論』青木文庫、1978年7月、67-68頁
- (20)戸坂潤『科学論』、前掲書
- (21)P. ヴァレリー著、寺田透訳『ヴァレリー全集 カイエ篇7 (CAHIERS DE PAUL VALERY)』築摩書房、1982年8月、425頁
- (22)P. ヴァレリー著、寺田透訳：同上、431頁
- (23)P. ヴァレリー著、寺田透訳：同上、463頁
- (24)近津経史「学力問題へのとりくみ」、『講座現代の高校教育：1. 低学力問題と非行問題』、草土文化、1979年1月、p.94
- (25)「学力とは何か」(『教育』1962年7月号、24頁)
- (26)藤岡信勝・鈴木秀一両氏による「今日の学力論における二、三の問題—坂元忠芳氏の学力論批判—」(『科学と思想』第16号、90-109頁、1975年4月)
- (27)坂元忠芳「今日の学力論争の理論的前提をめぐって(上)—鈴木・藤岡論文への反論—」(『科学と思想』第19号、)
- (28)「学力とは何か」(『教育』1962年7月号、12)
- (29)「学力とは何か」(『教育』1962年7月号、24頁)
- (30)勝田守一著『人間の科学としての教育学』国土社、1977年、77頁
- (31)遠山啓他「学力とは何か」(『教育』1962年7月号、20-21頁)
- (32)藤岡信勝『同書』105頁
- (33)ルビンシュテイン著、寺沢恒信訳『存在と意識上』、青木書店1976年86-87頁
- (34)戸坂潤『認識論』49頁
- (35)ルソー著、前川貞次郎訳『学問芸術論』岩波書店、1978年、32-33、47頁
- (36)藤岡信勝『同書』101頁
- (37)まさか藤岡氏は客体そのものの中に客観的価値が内在していることを確信しているわけでもないであろう。もしそうならば、一度否定したものを別のところで承認するという自己矛盾に陥ることになる。
- (38)坂元忠芳『現代教育思想批判』、青木書店、1971年3月123-125頁
- (39)坂元忠芳：同上『現代教育思想批判』、126頁
- (40)坂元「生きる」ことと「分かる」ことを結び付ける：『教育』1976年11月、12頁
- (41)レオンチェフ『子どもの精神発達』松野豊他訳、1978年、明治図書、21頁
- (42)レオンチェフ、同44頁
- (43)レオンチェフ、同、104-111頁
- (44)坂元忠芳『子どもの能力と学力』1976年、青木書店、122頁
- (45)ルビンシュテイン著、内藤耕次郎他訳『心理学、下』青木書店、1973年、92-93頁
- (46)ルビンシュテイン著、寺沢恒信『存在と意識、上』青木書店、1976年、83-93頁

- (47)坂元、同書、172-173頁
- (48)マルクス著『資本論、第1巻第1分冊、労働過程と価値増殖過程』、邦訳、大月書店、1979年、234-235頁
- (49)マルクスは、人間の労働は、一方では価値を創造し、他方では価値を保存または移転しなければならない、と述べている。すなわち、価値というものは労働がどのような性質のものであるか、というその属性によって、生み出す価値の内容が変化するものである、したがって静止的・固定的・絶対的価値というものは「A：客観的实在」としての自然素材や労働手段の中には存在しないのである、ということ述べている。(マルクス著『資本論、第1巻第1分冊、不変資本と可変資本』、邦訳、大月書店、1979年、261-275頁)
- (50)個々の人間とその抽象としての普遍的人間を切り離し、前者を後者の手段とするところに疎外がうまれる)マルクス著、藤野渉訳『経済学・哲学手稿』、大月書店、1977年、105頁
- (51)これは前述にある、主体から客体への「C：はたらきかけ」を客体から主体への「D：はたらきかけ」と同一視するか、あるいは後者よりも不当に強調するところから生じる主観的誤りと密接に関係する問題である
- (52)ルビンシュティン『心理学、下』、94頁
- (53)ルソーがこうした自然観に対して異議をとらえたことは周知のことである。(ルソー『学問芸術論』)

【第一部、第二章】

- (1) James R. Angell; "The Junior-College Movement in High Schools", The School Review, Vol. XXIII No. 5, May 1915, p. 292
- (2) ジュニア・カレッジとコミュニティ・カレッジを総称してここでは「大衆的短期大学」と呼ぶことにする。
- (3) Aubrey A. Douglass; "Modern Secondary Education: Principles and Practices" Houghton Mifflin Company 1938 p. 147
- (4) Pasadena City Board of Education; "81 Years of Public Education in Pasadena" p. 73, 1955 (図中の年月は教育委員会によって採択された年月である。)
- (5) 拙稿「コミュニティ・カレッジの歴史と思想」(名古屋大学教育学部紀要第31巻 1984年度)
- (6) C.L. McLane; "The Junior College, or Upward Extension of The High School", The School Review, Vol. XXI March 1913, No. 3, p. 163
- (7) M.M. Chambers; "Above High School—Let each become all he is capable of being" The Interstate Printers & Publishers, Inc., 1970, p. 12
- (8) 大学が提供する成人を対象とする教育を一般的にこう呼んでいる。
- (9) Master Plan Survey Team; "Transmission of A Master Plan for Higher Education in California, 1960-1975", 1960, p. 2
- (10) President's Commission on Higher Education, "Higher Education for American Democracy" Vol. III 1947, p. 7

- (11) The Carnegie Commission on Higher Education; "Continuity and Discontinuity" August 1974 p.12
- (12) "無月謝公立学校運動の現段階としてのコミュニティ・カレッジ"は宮原誠一の定義に拠るものである。(宮原誠一「地域に開かれた大学としてのコミュニティ・カレッジ」、『世界』1978年9月)
- (13) F. McDowell; "The Junior College" Bureau of Education, Bulletin, 1919, No.35, p.42
- (14) これらについては後に考察する。
- (15) W. Green Leaf; "Junior Colleges" Office of Education, Bulletin, 1936, No.3, p.46
- (16) Butler Nathaniel; "The Six-Year High School", School Review 12;22-25, January, 1904 p.24
- (17) H. Spindt; "Establishment of The Junior College in California 1907-1921", California Journal of Secondary Education, 32, November 1957, p.393 II.
- (18) L. Koos; "Junior High School Trends", Harper & Brothers, 1955, p.25
- (19) L. Koos; ibid p.19
- (20) W. Gruhn, H. Douglass; "The Modern Junior High School", The Ronald Press Company, 1947, p.12
- (21) National Education Association Research Bulletin, XXVII, No.1 (February, 1949), pp.10-11. "Trends in City School Organization, 1938 to 1948" Brothers, E.Q.; "Present Day Practices and Organization of Public Junior Colleges", School Review, vol.36, p.671, November, 1928
- (22) L. Koos; "Integrating High School and College-The Six-Four-Four Plan at Work", 1946, p.2
- (23) ibid
- (24) William Proctor; "The Junior College and Educational Reorganization", Educational Review, May, 1923, p.277
- (25) L. Koos; ibid p.5
- (26) 拙論;「コミュニティ・カレッジの歴史と思想」(名古屋大学教育学部紀要第31巻、1984年度)
- (27) L. Koos; ibid
- (28) L. Koos; ibid p.7
- (29) J. Sexson; "The Organization and Administration of the Four-Year Junior College", Bulletin of the Department of Secondary School Principals, No.30, 14th Year Book p.226, March, 1930
- (30) J. Angell; "The Duplication of School Work, by College", School Review, Vol.21, p.2, January, 1913
- (31) A. Douglass; ibid, p.133
- (32) L. Josselyn; "Professional Education in Junior College" Teachers College Record, Vol.26, p.729, May, 1925

- (33) 小川利夫;「現代学校論の再検討—戦後 六三制教育改革の現段階とその課題—
(『講座日本の学力・青年の学力』第14巻、315頁、日本標準社、1979年所収)
- (34) 日本では前期中等教育(中学校)と後期中等教育(高校)をあわせて中等教育という。
アメリカ合衆国では四年制ハイ・スクールを採用している州が多く、一般的にはこれを中等教育と呼ぶ。
- (35) 日本のように、生産活動よりも労務管理の合理化のほうが公教育と結合している産業社会でさえ、世界的規模の技術革新にともなう後期中等教育の危機的状況が生じている。たとえば、職業高校、定時制高校、養護学校高等部在学青年の進路選択にはきびしいものがあり、とくに卒業後の就職の困難さなどにそのきびしさが集中している。これらについては後に述べる。
- (36) Office of Educational Research and Improvement, U.S. Department of Education, Digest of Education Statistics 1985-86, p.209
- (37) U.S. Department of Commerce, Bureau of Census, 1979, p.398; 1986, p.397
- (38) さらに、黒人青年の失業率についてみるならば1983年度において40.3%であり白人青年が同じく13.5%となっているのと比較すれば約3倍の失業率である。これはハイ・スクール卒業青年の失業の背景に人種問題が存在することをうかがわせる。
- (39) 大学レベルで大衆的職業教育の必要性を理論づけ、それを全米的に一般化していくに際し、指導的役割を果たした人物
- (40) G.Venn; MAN EDUCATION AND WORK Postsecondary Vocational and Technical Education, American Council on Education 1964, pp.3-6
- (41) これについては後に述べる。
- (42) Norman Harris, Career Education in Colleges, Jossey-Bass Publishers, 1977, pp.4-19
- (43) John Dewey, Democracy and Education, pp.369-70
- (44) 一九六〇年代に、ボストン市やニューヨーク市で展開されたマイノリティ・グループのコミュニティ・コントロール運動はその典型である。これについてはK.ギッテル(K.Gittelコロンビア大学)らの研究が詳しい。こうした大衆運動を背景に、経済機会法(一九六四年代)などマイノリティ・グループの教育機会と雇用機会の拡大をはかる一連の法律が制定され、そうした施策の一環としてコミュニティ・カレッジが設立されていったのである。
- (45) J.Bogue, "The Community College", 1950, pp6-19, McGraw-Hill Book Company, INK
- (46) C.Monroe; "Profile of The Community College", 1977, pp153-154, Jossey-Bass Publishers,
- (47) American Association for Junior College: "Why Junior College Terminal Education" 1941
- (48) N. Harris; "Technical Education in the Junior College/New Programs for New Jobs", 1964
- (49) G.Venn; "Man Education and Work", 1964, American Council on Education
- (50) C.Monroe; ibid pp.82-83
- (51) J.Karabel, "Community Colleges and Social Stratification: Submerged Class

- Conflict in American Higher Education," Harvard Educational Review 42, November 1972, p.540. 邦訳:潮木守一、天野郁夫、藤田英典編訳、『教育と社会変動下』(東京大学出版会、1980年、77頁)
- (52) J.Karabel; *ibid* p.525
- (53) S.Bowles and H. Gintis;"Schooling in Capitalist Amerika", 1976, Basic Books Inc., 邦訳、宇沢弘文訳、『アメリカ資本主義と学校教育—教育改革と経済制度の矛盾—I, II』(岩波現代選書、1986年)
- (54) S.Bowles and H.Gintis; *ibid*
- (55) ここで言う科学的とは経済効率的といったほうがよい。しかし、経済的効率を追及するためにも一定の科学性は求められることから、科学的という言葉がアメリカの経済学研究において通常使用されるが本論文ではとくに科学主義という別の表現をする。
- (56) J.Spring;"Education and the Rise of the Corporate State", 1972, p.154
- (57) N.Harris;"Technical Education in the Junior College/New Programs for New Jobs" 1964, p.27
- (58) H.ブレイバーマン著、富沢賢治訳『労働と独占資本』(岩波書店、1978年、340頁)
- (59) J.Spring; *ibid* p.46
- (60) Bureau of Census, U.S. Department of Commerce; 1983
- (61) California Postsecondary Education Commission;"California Public Colleges and Universities" 1977, p.38
- (62) 新海英行、新田照夫;「コミュニティ・カレッジ行政機構に関する一考察:カリフォルニア州ロサンゼルス・コミュニティ・カレッジを中心に」名古屋大学教育学部紀要第29巻、1982年度
- (63) National Center for Education Statistics;"Digest of Education Statistics" 1986
- (64) California Postsecondary Education Commission; *ibid* p.13
- (65) Manual of WLAC 1979, p.2, California Postsecondary Education Commission; *ibid* p.20
- (66) Los Angeles Community College Basic Information 1980
- (67) WLAC Catalog; Community Services 1980
- (68) 本論ではパブリック・ジュニア・カレッジとコミュニティ・カレッジを総称してこう呼ぶ
- (69) J.Bogue;"The Community College", McGraw-Hill Book Company, INC, 1950, p.229)
- (70) A Report of the President Commission on Higher Education;"Organization" Higher Education for American Democracy", Vol. III, 1947, pp.7-8
- (71) これについては拙稿「アメリカ成人教育改革の動向—六〇年代から七〇年代への成人教育法制化の動向を中心に—」(『月刊社会教育』9月号No.254、1978、72-77頁)参照
- (72) E.Harlacher;"The Community Dimension of the Community College", Prentice-Hall, Inc. Englewood Cliffs, New Jersey, P.15
- (73) C.Monroe;"Profile of the Community College" Jossey-Bass Publishers, 1977, p.138

- (74) E. Harlacher; *ibid* P.19
- (75) これについては拙稿「現代アメリカ青年の労働問題とコミュニティ・カレッジ」(名古屋大学教育学部紀要、第33巻、1986年度、223頁参照)
- (76) これについては拙稿「ロサンゼルス市成人教育の動向(1)ーアダルト・スクールとコミュニティ・カレッジ」(『月刊社会教育』9月号No.293、1981年、62-69)参照
- (77) D. Campbell; "Directory of the Junior College, 1933", Stanford University, California: American Association of Junior Colleges, 1933
- (78) J. Sexson, and J. Harbeson; "The New American College". New York: Harper & Brothers, 1946. p.58)
- (79) G. Myran; "Antecedents: Evolution of the Community-Based Colleges": *New Directions for Community Colleges*, no.21 1978 p.3
- (80) J. Bogue; "The Community College", McGraw-Hill Book Company, INC. 1950, pp.214-215
- (81) L. Medker; "The Junior College: Progress and Prospect" 1960, p.78
- (82) J. Reynolds; "The Junior College", New York: The Center for Applied Research in Education, 1965, p.42
- (83) C. Blocker, R. Plummer, R. Richardson; "The Two-Year College: A Social Synthesis", Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, 1965, p.276
- (84) C. Monroe; "PROFILE OF THE COMMUNITY COLLEGE", Jossey-Bass Publishers, 1977 p.130
- (85) J. Thornton; *The Community Junior College*, New York: Wiley, 1966, pp.66-67
- (86) E. Harlacher; *ibid* p.12
- (87) E. Harlacher; *ibid* p.12-13
- (88) F. Brawer; "Familiar Functions in New Containers: Classifying Community Education", 1980, ERIC [ED187412]
- (89) W. Deegan & D. Tillery; "Renewing the American Community College", Jossey-Bass Publishers, 1985, pp.150-174
- (90) Bogue; *ibid* p.10
- (91) A. Lange; "The Junior College as an Integral Part of the Public School System", *School Review*, 25:465-479, Chicago: University of Chicago, 1917

【第一部、第三章】

- (1) 今村令子『教育は「国家」を救えるか』東信堂、1987年、40頁
- (2) 市村尚久『アメリカ六・三制の成立過程』(早稲田大学出版部)1987年5月、9-13頁)
- (3) エssenシャル・スクール連合(The Coalition of Essential Schools)会長、元ハーバード大学教育学部長、前フィリップス・アカデミー〔私立中学の名門〕の校長、
- (4) カーネギー教育振興財団会長、元ニューヨーク州立大学総長、前連邦教育局長官、『ハイスクール』の著者
- (5) 今村は、ボイヤーもサイザーも「知的学力の向上」という点で同じ潮流であると片づけてしまっている。また本研究ではサイザーはリベラルアーツのオビニオン・リーダーの一人として批判的に扱われているのであるが、市村はサイザーの研究を高

- く評価している。(市村『前掲書』、24頁)
- (6) 今村令子：前掲書、75-81頁
 - (7) 市村：前掲書、9-11頁
 - (8) National Commission on Excellence in Education: "A Nation at Risk-The Imperative for Educational Reform, A Report to the Nation and the Secretary of Education, United States Department of Education"
 - (9) 今村令子：前掲書、11頁
 - (10) 今村令子：前掲書、5頁
 - (11) これについては次節で考察したい
 - (12) Mortimer J. Adler; "THE PAIDEIA PROPOSAL" 1982, p.20
 - (13) Mortimer J. Adler; pp.10-17
 - (14) ibid p.7
 - (15) ibid pp.7-10
 - (16) Theodore R.Sizer; "Places for Learning Places for Joy: Speculations on American School Reform", Harvard Univ. Press, 1973
 - (17) リベラルアーツの論理には重大な問題が二つある。第一は個人がめざす職業あるいは人間生活というものを狭く限定して考え、抽象化・普遍化された価値概念を個人の経験と認識に対立させることである。そして第二には、普遍化された価値概念を個人の経験と認識に優先するものであるとする階級性を、認識の世界にしのび込ませていることである。これは巧妙に仕掛けられたイデオロギー的論理であるといえよう。リベラルアーツは宗教国家の時代から近代市民社会の時代へと移行する特定の歴史的段階において、宗教的ドグマに対抗するイデオロギー闘争のために作り上げられた「学問」体系であるといえよう。従って、その論理には「人間の理性」に基づく普遍的価値の世界をつくりあげるという積極的側面を持ちつつも、他方では、普遍的価値の体系があまりにも強固な論理で構成されているために、現代社会に求められる、個性と多様性の中から普遍的価値を見いだすという柔軟な認識をむずかしくしている。これについては後に詳しく考察したい
 - (18) M. McGrathやMartin B. Spear等といったニューヨーク州立大学の研究グループを始めとしてコミュニティ・カレッジ研究者の多くがこの立場に立っている。
 - (19) M. Adler, "THE PAIDEIA PROPOSAL", 1982, p.10
 - (20) McGrath, やMartin B. Spear, : The Academic Crisis of The Community College, 1991, State University of New York Press pp.5-10
 - (21) NEA: "Cardinal Principles of Secondary Education, 1918
 - (22) Burton Clark; "The 'Cooling Out' function in Higher Education", American Journal of Sociology 65, 1960, pp.569-576
 - (23) Jerome Karabel; "Community Colleges and Social Stratification: Submerged Class conflict in American Higher Education" Harvard Educational Review 42, 1972, pp.521-562
 - (24) McGrath, やMartin B. Spear, : ibid p46

- (25) *ibid*, p.30
- (26) これについては後章で考察されてある。
- (27) B.Lamar Johnson (Editor) : "General Education in Two-Year Colleges", NEW DIRECTIONS FOR COMMUNITY COLLEGES, ERIC, No.40, December, 1982
- (28) "The Report of the Committee of Ten on Secondary School Studies", Report of the Commissioner of Education for the Year 1892-93, Vol.2 (Washington: Government Printing Office, 1985)
- (29) これについては後に考察する
- (30) National Commission on Excellence in Education : "A Nation at Risk" . 橋爪貞雄訳『危機に立つ国家』、黎明書房、1984年、26頁
- (31) C.Jencks: "Inequality, A Reassessment of the Effect of Family and Schooling in America", New York, 1972
- (32) 『現代学校教育大事典』、「カレッジ」ぎょうせい、1992年
- (33) Theodore R.Sizer; "Horace' Compromise-The Dilenma of the American High School", Houghton Mifflin Company, 1984
- (34) Ernest L.Boyer; "High School:A Report on Secondary Education in America", Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987
- (35) Elementary and Secondary Education Amendment, Title III. Adult Eduation, 1966
- (36) Members of the National Commission on Excellence in Eduation, "A Nation At Risk", April 26, 1983, pp.8-9
- (37) *ibid* pp.24
- (38) 今村令子：前掲書、75-76頁
- (39) M.Adler, "THE PAIDEIA PROPOSAL", 1982, p.23
- (40) この「精神的世界」というものは、リベラルアーツの歴史的源流にまでさかのぼらなければ明らかにすることはできない。これについては次章で若干考察されているのでそれを参照されたい。簡単に述べるならば、キリスト教的倫理の影響を強く受けたものといえることができるであろう。
- (41) D.McGrath: "The Academic Crisis of the Community College" pp.15-19
- (42) 第一部、第一章参照
- (43) ボストンでは1974年に学区再編をめぐって、地域住民と教育委員会で激しい論争が展開された。そのときの住民側の要求が「機会の平等から結果の平等」というものであり、ちょうどここで言われている問題が争われていた訳である。
- (44) リベラルアーツの論理の体系と科学的論理の体系は宗教革命や市民革命あるいは、産業革命といった特定の時期においては、平和共存し、変革の論理として生きていたという考えも可能であろうが、現代社会では両者の矛盾が深まりつつある。とくにこの矛盾は世界的環境破壊の問題などを舞台に、科学そのものが含む矛盾の問題として現れつつある。
- (45) J.Karabel, *ibid*, 1972
- (46) Thorton, J.W. : "The Community College", New York, Henry Holt, 1943
- (47) Arthur Cohen, Florence Brawer : "American CC.", 1982)

- (48) 第一次世界大戦後に全米的に進められたアメリカナイゼーションが失敗に終わったという歴史がこれを明確に物語っているだろう
- (49) Hirsch, E.D.: "Cultural Literacy: What Every American Needs to Know", Boston: Houghton Mifflin, 1987
- (50) 『すぐれた授業とは何か』東京大学出版会
- (51) 前掲書 Dennis McGrath, Martin B. Spear, : The Academic Crisis of The Community College, 1991, State University of New York Press, p.11
- (52) Howard London: "The Culture of a Community College", New York: Praeger, 1978
Lois Weis: "Between Two Worlds: Black Students in an Urban community College", Boston, Routledge and Kegan Paul, 1985
- (53) これについてのすぐれた研究として次の三点をあげることができよう。
Gail Sheehy: "Passages: Predictable Crises of adult Life, 1976、
Stanley Fish: "Is There a Text in this Class? : The Authority of Interpretative Communityies", Cambridge, Harvard University Press, 1980、
Clifford Geertz: "The Interpretation of Cultures", New York: Basic Books, 1973
- (54) Johnson, 1952, p.71
- (55) Cohen and Brawer, "The American Community College", ibid
- (56) これに関するすぐれた研究として次の二点をあげることができよう。
Hammons, Thomas, and Ward, 1980: "General Education in the Community College", Community College Frontiers, Spring 1980, pp.22-28
Lukenbill and McCabe, 1978, "General Education in a Changing Society" Dubuque, Iowa: Kendall/Hunt, 1978

【第二部、第一章】

- (1) 1966年10月、中央教育審議会答申『後期中等教育の拡充整備について(別記)』
いわゆる「期待される人間像」
- (2) 渡辺治『企業支配と国家』青木書店、1991年9月など
- (3) 第2初等・中等教育改革の基本的構想、1. 人間の発達過程に応じた学校体系の開発、
2. 学校段階の特質に応じた教育課程の改善
- (4) 1971年中央審議会答申: 「第3章 高等教育の改革に関する基本構想」
- (5) 1971年中央審議会答申: 「同上」
- (6) 1971年中央審議会答申: 「同上」
- (7) 経済同友会: 新しい個の育成—世界に信頼される日本人をめざして—、1988
年12月、2頁
- (8) 東京商工会議所: 「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」1993年
7月、2頁
- (9) 東京商工会議所: 「同上」
- (10) 日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト: 『新時代の「日
本的経営」—挑戦すべき方向とその具体策—』、1995年5月
- (11) 日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト: 『同上』31～

32頁

- (12)日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト：『同上』36頁
- (13)日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト：『同上』4～9頁
- (14)日本経営者団体連盟、新・日本的経営システム等研究プロジェクト：『同上』30～47頁
- (15)労働大臣官房政策調査部：『日本的雇用慣行の変化と展望』1987年2月、10～21頁
- (16)NHK放送文化研究所「『日本人の意識』調査」（1973年、1978年、1983年）
- (17)日本労働研究機構『労働白書』平成3年版、188頁
- (18)労働大臣官房政策調査部編『パートタイマーの実態』1997年4月、38頁
- (19)労働大臣官房政策調査部編『パートタイマーの実態』1997年4月、30頁
- (20)労働大臣官房政策調査部編『パートタイマーの実態』1997年4月、18頁
- (21)経済同友会：『新しい個の育成－世界に信頼される日本人をめざして－』1988年12月、8～9頁
- (22)経済同友会：「『選択の教育』をめざして－転換期の教育改革－」1991年6月2頁
- (23)関西経済同友会：『地球時代の新世紀を拓く人づくりを目指して』1994年3月13頁
- (24)関西経済同友会：『地球時代の新世紀を拓く人づくりを目指して』1994年3月29頁
- (25)これについては、新田照夫著『六・三制と大学改革』大学教育出版、1994年3月を参照
- (26)関西経済同友会：『地球時代の新世紀を拓く人づくりを目指して』1994年3月30頁
- (27)日本経営者団体連盟「新時代の『日本的経営』」1995年5月、21～34頁
- (28)日本経営者団体連盟「新時代の『日本的経営』」1995年5月、21～34頁
- (29)経済同友会「大衆化時代の新しい大学像を求めて－学ぶ意欲と能力に応える改革を－」1994年4月、1頁
- (30)経済同友会「大衆化時代の新しい大学像を求めて－学ぶ意欲と能力に応える改革を－」1994年4月、2～14頁
- (31)東京商工会議所：「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」1993年7月、12頁
- (32)東京商工会議所：「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」1993年7月、13頁
- (33)東京商工会議所：「新しい高等教育のあり方についての提言－自主開発型人材の育成と複線型高等教育の構築に向けて－」1994年9月、3頁
- (34)東京商工会議所：「同上」
- (35)東京商工会議所：「同上」4頁
- (36)東京商工会議所：「同上」

- (37) 東京商工会議所：「同上」5頁
- (38) 経済同友会：「新しい個の育成」1988年12月、3頁
- (39) 経済同友会：「前掲書」4頁
- (40) 経済同友会：「同上」
- (41) 東京商工会議所：「新しい高等教育のあり方についての提言」1994年
14～21頁
- (42) これについては本書の第三章、第二節を参照されたい
- (43) これについては以下の三つの資料を参照されたい
 経済同友会：「学校から『合校』へ」1995年4月
 日経連教育特別委員会：「新時代に挑戦する大学教育と企業の対応」1995年4月
 経済同友会「『学働遊合』のすすめ」（1997年3月参照）
- (44) 国土庁大都市圏整備局：「大学関係者のための学園計画地ライブラリー案内」
1990年版
- (45) 新田照夫：「『地域経済』と『学園都市』計画」（日本地域経済学会『地域経済学研究』第2号）1991年6月、1～14頁
 なお、同論文は国土庁の以下の資料より作成した。
- ・ 国土庁大都市圏整備局「四日市地域学園都市・地区基本計画策定に関する調査報告書」
昭和56年2月
 - ・ 神戸市『学園都市・地区基本計画調査（西神地域）』昭和54年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「柏崎地域学園都市・地区基本計画策定調査報告書」
昭和58年3月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「北上地域学園都市・地区基本計画策定に関する調査報告書」
昭和59年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「園部地域学園都市・地区基本計画策定調査」
昭和59年3月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「鹿屋地域学園都市・地区基本計画：学園からのまちづくり」
昭和59年3月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「昭和59年度 学園都市・地区基本計画策定調査（太田地域）
報告書」昭和60年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「今治地域学園都市・地区基本計画策定に関する調査」
昭和60年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「昭和60年度 学園都市・地区基本計画策定調査（甲府地域）
報告書」昭和61年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「福山地域学園都市・地区基本計画策定に関する調査報告書」
昭和61年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「高岡地域学園都市・地区基本計画策定に関する調査」
昭和61年2月
 - ・ 国土庁大都市圏整備局「人材からのまちづくり、延岡地域学園都市・地区基本計画」
昭和61年2月
- (46) 川喜多喬「経済社会の変化と人事労務管理」（労働大臣官房政策調査部『日本的雇用

- 慣行の変化と展望』) 1990年4月、22~46頁
- (47)川喜多喬「同上」
- (48)1980年代から90年代にかけて、隆盛している人材派遣業はバブル経済を基盤にしているところが大きく、必ずしも労働力流動化の社会規範に根差している訳ではないように思われる。したがって人材派遣業の社会的基盤は極めて危ういものであることから、バブル経済の崩壊とともに衰退するであろうし、また労働力流動化が社会規範的システムとして定着するとともに、その存在意義は薄れていくであろう。
- (49)労働大臣官房政策調査部『日本的雇用慣行の変化と展望』1990年4月、21頁
- (50)その中心理念あるいはモデルは官僚養成を目的とする帝国大学にある。したがって旧帝国大学(国家・国立)にどれだけ近い歴史を持つかが現実に大学の社会的評価の基準とされてきた。
- (51)丸山真男『現代政治の思想と行動』未来社、1956年
- (52)山の神が田の神とバトンタッチをする行事であり、厳かに執り行なわれる
- (53)赤塚邦雄『価値論と生産的労働』三一書房、1971年、139頁
- (54)刀田和夫『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服—』1993年10月、九州大学出版会
- (55)伊藤岩「商品価値形成労働と生産的労働」『新潟大学法経論集』第16巻第4号、1967年41頁
- (56)金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社、1972年) 146—150頁
- (57)飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会、1985年1月
- (58)馬場雅昭『サービス経済論』同文館、1995年2月
- (59)飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店1978年9月、a—92頁
- (60)飯盛信男『同上』、a—95頁
- (61)飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会、1985年1月、b—26頁
- (62)飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店1978年9月、a—52頁
- (63)飯盛信男『同上』a—70~78頁
- (64)飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会、1985年1月、b—28頁
- (65)飯盛信男『同上』、b—205
- (66)刀田和夫『サービス論争批判』九州大学出版会、1993年10月、89~103頁
- (67)刀田和夫『同上』、97—103頁
- (68)飯盛信男「サービス労働価値生産説の根拠—刀田和夫氏への回答—(佐賀大学経済論集)第25巻、第2号、1992年7月、146—148頁
- (69)赤塚邦雄『価値論と生産的労働』、142頁
- (70)赤塚邦雄『同上』、142頁
- (71)赤塚邦雄『同上』、142頁
- (72)馬場雅昭『サービス経済論』、169頁
- (73)伊藤岩「商業資本、資本利潤、資本労働及び国民所得」『新潟大学法経論集』第11巻、第1号、40頁
- (74)飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会、1985年1月、b—31頁
- (75)飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店1978年9月、a—12頁

- (76)馬場雅昭『サービス経済論』、171頁
- (77)馬場雅昭『サービス経済論』、175頁
- (78)日本労働研究機構『平成9年度版労働白書』105頁
- (79)日本労働研究機構『同書』124頁
- (80)日本労働研究機構『同書』139頁
- (81)日本労働研究機構『同書』125頁
- (82)総務庁統計局『平成6年、サービス業基本調査報告：第3巻解説編』3頁
- (83)総務庁統計局『同上』より作成
- (84)総務庁統計局『同上』6～7頁
- (85)総務庁統計局『同上』9頁
- (86)総務庁統計局『同上』10～14頁
- (87)総務庁統計局『同上』15～17頁
- (88)総務庁統計局『同上』21～23頁
- (89)総務庁統計局『同上』20～23頁
- (90)総務庁統計局『同上』24～26頁

【第二部、第二章】

- (1)現在の中学校を前期中等教育、高等学校を後期中等教育と呼び、ここではこれら両方を総称して、中等教育と呼んでいる。
- (2)専門学校・短期大学・4年制大学、大学院を総称して高等教育と呼ぶ
- (3)第二部、第一章を参照
- (4)日本のように、生産活動よりも労務管理の合理化の方が公教育と結合している産業社会でさえ、世界的規模の技術革新にともなう後期中等教育の危機的状況が生じている。
- (5)たとえば、職業高校・定時制高校・養護学校高等部在学青年の進路選択にはきびしいものがあり、特に卒業後の就職の困難さなどにそのきびしさが集中している。なお、これについては新田照夫著『六・三制と大学改革』、大学教育出版、1994年3月、114～117頁を参照のこと。
- (6)大学レベルで大衆的職業教育の必要性を理論づけ、それを全米的に一般化していくに際し、指導的役割を果たした人物。
- (7)G.Venn;MAN EDUCATION AND WORK Postsecondary Vocational and Technical Education, American Council on Education 1964, pp.3-6
- (8)Norman Harris, "Career Education in Colleges", Jossey-Bass Publishers, 1977, pp.4-19
- (9)David S. Bushnell: "Articulating with Industry in Economic Development", New Directions for Community Colleges, 33, 1981, p.33
- (10)David S. Bushnell: ibid pp.37-38
- (11)Robert J. Kopecek "Customized Job Training: Should Your Community College Be Involved?", ERIC, NEW DIRECTIONS FOR COMMUNITY COLLEGES, Number 48, December 1984, p.8

- (12) Robert J. Kopecek : ibid
- (13) Philip R. Day, Jr. "Developing Customized Programs for Steel and Other Heavy Industries", ERIC, NEW DIRECTIONS FOR COMMUNITY COLLEGES, Number 48, December 1984, p.42
- (14) Philip R. Day, Jr. : ibid
- (15) Larry Johnson, Editor: "COMMON GROUND, Exemplary Community College and Corporate Partnerships" A joint publication of The League for Innovation in the Community College and The National Association of Manufacturers", April 1996, より独自に作成
- (16) Larry Johnson, Editor: ibid
- (17) Larry Johnson, Editor: ibid
- (18) Larry Johnson, Editor: ibid
- (19) Larry Johnson, Editor: ibid
- (20) Sherrie Kantor, Rick Kipp, and P. Anthony Zeiss: "Central Piedmont Community College and Okuma America" [Sherrie Kantor is dean of corporate and continuing education at CPCC. Rick Kipp is human resources manager at Okuma America. P. Anthony Zeiss is president of CPCC] Larry Johnson, ibid April 1996, Chapter 1, p.11
- (21) Lorie Prouty: "Foothill-De Anza Community College District and Hewlett-Packard" [Lorie Prouty is director of the Foothill-De-Anza College Business and Industry Institute] Larry Johnson, Editor: ibid, Chapter 5 pp.30-31
- (22) Dan Radakovich, Susan Lindsay, and Bill Osborn: "Johnson County Community College and Burlington Northern Railroad" [Dan Radakovich is vice president for academic affairs at JCCC. Susan Lindsay is an education consultant for the National Academic for Railroad Science. Bill Osborn is a program director at JCCC] Larry Johnson, Editor: ibid ,Chapter 7, pp.41~42
- (23) Larry J. Warford and Dave Oatman: "Lane Community College and Symantec Corporation" [Larry J. Warford is vice president instructional services at LCC. Dave Oatman is director of business and industry services] Larry Johnson, Editor: ibid ,Chapter 9, p.53
- (24) Larry J. Warford and Dave Oatman : ibid
- (25) Rebecca Admire: "St. Louis Community College and McDonnell Douglas Corporation" [Rebecca Admire is director of the Center for Business, Industry and Labor at SLCC] Larry Johnson, Editor: ibid ,Chapter 14, p.79
- (26) Dan A. Brazelton: "Sinclair community College and the Reynolds+Reynolds Company" [Dan A. Brazelton is dean of Corporate and Community Services at SCC] Larry Johnson, Editor: ibid ,Chapter 13, p.70
- (27) Norm Nielsen: "Kirkwood Community College and AEGON USA" [Norm Nielsen is president of KCCC] Larry Johnson, Editor: ibid ,Chapter 8, pp.47-52

- (28) Norm Nielsen: *ibid*
- (29) Thomas E. Barton (President): "Report of Greenville Technical College" June 17, 1994 p.1
- (30) Danville Area Community College: "Workforce Challenge 2000" ,1997, p.3
- (31) Danville Area Community College: "Workforce Challenge 2000" ,1997, p.4
- (32) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: "Cuyahoga Community College and Ford Motor Company" [Jerry Sue Thornton is president of CCC, and Lois E. Baron is consultant to the president at CCC.] Larry Johnson, Editor: *ibid* ,Chapter 2, p.14
- (33) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: *ibid*, p.15
- (34) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: *ibid*, p.15
- (35) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: *ibid*, p.16
- (36) Richard C. Hinckley and J.C. Malitzke: "Moraine Valley Community College and Autodesk, Inc." [Richard C. Hinckley is dean of instruction business and industrial technology at MCC. J.C. Malitzke is associate professor and department chair Mechanical Design/CAD department] Larry Johnson, Editor: *ibid* ,Chapter 11, p.64
- (37) Glen I. Bounds, Daniel Mancillas, and James Picquet: "Dallas County Community College District and the National Corporate Supplier Training Network", [Glen I. Bounds is provost of the Bill Priest Institute for Economic Development in Dallas, Texas, Daniel Mancillas is director of resource development at the Bill Priest Center for Economic Development, and James Picquet is vice provost for instructional services at the Bill Priest Center for Economic Development.] Larry Johnson, Editor: *ibid* ,Chapter 3, p.18
- (38) Glen I. Bounds, Daniel Mancillas, and James Picquet: "Dallas County Community College District and the National Corporate Supplier Training Network" pp.20-21
- (39) Peter A. Spina, W. Gray McGuire, and Richard A. Roth: "Monroe Community College and Eastman Kodak Company" [Peter A. Spina is president of MCC. W. Gray McGuire is assistant vice president for the Workforce Development and Continuing Education at MCC, and Richard A. Roth is manager supplier quality at Corporate] Larry Johnson, Editor: *ibid* Chapter 10, P.59
- (40) Peter A. Spina, W. Gray McGuire, and Richard A. Roth: "Monroe Community College and Eastman Kodak Company": *ibid*
- (41) Thomas Phillips, Garry Peck, and Jill Wakefield: "South Seattle Community College and the Boeing Company" [Thomas Phillips is associate dean for technology at SSCC. Garry Peck is director of the Washington State Manufacturing Technology Advisory Group. Jill Wakefield is vice president for instruction at SSCC] Larry Johnson, Editor: *ibid* ,Chapter 12, p.70

- (42) Alvin J. Marrow, Jack McLaughlin: "Community Collaboration: A Creative Partnership with Catonsville Community College" 1995, p.3
- (43) Alvin J. Marrow, Jack McLaughlin: "Community Collaboration: A Creative Partnership with Catonsville Community College" 1995, p.6
- (44) Jack Jonker: "Delta College and General Motors Corporation" [Jack Jonker is executive director of Delta Corporate Services at Delta College in University Center, Michigan.] Larry Johnson, Editor: *ibid*, Chapter 4, pp.24-29
- (45) Larry Johnson, Editor: *ibid*
- (46) Larry Johnson, Editor: *ibid*
- (47) Larry Johnson, Editor: *ibid*
- (48) Larry Johnson, Editor: *ibid*
- (49) Larry Johnson, Editor: *ibid*
- (50) Sherrie Kantor, Rick Kipp, and P. Anthony Zeiss: "Central Piedmont Community College and Okuma America", pp.12-13
- (51) Lorie Prouty: "Foothill-De Anza Community College District and Hewlett-Packard", pp.23-24
- (52) Lorie Prouty: "Foothill-De Anza Community College District and Hewlett-Packard" pp.32
- (53) Dan Radakovich, Susan Lindsay, and Bill Osborn: "Johnson County Community College and Burlington Northern Railroad", pp.42-44
- (54) Larry J. Warford and Dave Oatman: "Lane Community College and Symantec Corporation", pp.54-56
- (55) Rebecca Admire: "St. Louis Community College and McDonnell Douglas Corporation" pp.80-81
- (56) Dan A. Brazelton: "Sinclair Community College and the Reynolds+Reynolds Company" pp.70-71
- (57) Norm Nielsen: "Kirkwood Community College and AEGON USA" [Norm Nielsen is president of KCCC] p.48
- (58) Thomas E. Barton (President): "Report of Greenville Technical College" June 17, 1994, pp.1-4
- (59) Thomas E. Barton (President): *ibid*
- (60) Thomas E. Barton (President): *ibid*
- (61) Thomas E. Barton (President): *ibid*
- (62) Thomas E. Barton (President): *ibid*, pp.4-5
- (63) Thomas E. Barton (President): *ibid*
- (64) Thomas E. Barton (President): *ibid* p.6
- (65) Thomas E. Barton (President): *ibid* pp.9-13
- (66) Thomas E. Barton (President): *ibid*
- (67) Thomas E. Barton (President): *ibid* pp.9-13
- (68) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: "Cuyahoga Community College and Ford

- Motor Company", p.16
- (69) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: ibid
- (70) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: ibid
- (71) Richard C. Hinckley and J.C. Malitzke: "Moraine Valley Community College and Autodesk, Inc." p.66
- (72) Richard C. Hinckley and J.C. Malitzke: ibid p.67
- (73) Glen I. Bounds, Daniel Mancillas, and James Picquet: "Dallas County Community College District and the National Corporate Supplier Training Network", p.20
- (74) Glen I. Bounds, Daniel Mancillas, and James Picquet: ibid ,p.21
- (75) Thomas Phillips, Garry Peck, and Jill Wakefield: "South Seattle Community College and the Boeing Company. p.70
- (76) Thomas Phillips, Garry Peck, and Jill Wakefield: ibid p.72.
- (77) Thomas Phillips, Garry Peck, and Jill Wakefield: ibid p.73.
- (78) Alvin J. Marrow, Jack McLaughlin: "Community Collaboration: A Creative Partnership with Catonsville Community College" 1995, p.4
- (79) Alvin J. Marrow, Jack McLaughlin: ibid p.9
- (80) Alvin J. Marrow, Jack McLaughlin: ibid p.10
- (81) Jack Jonker: "Delta College and General Motors Corporation" ,pp.24-25
- (82) Jack Jonker: ibid ,p.26
- (83) Jack Jonker : ibid ,p.28
- (84) Jack Jonker: ibid ,p.29
- (85) Jack Jonker: ibid ,p.29
- (86) Larry Johnson, Editor: ibid より独自に作成
- (87) Larry Johnson, Editor: ibid より独自に作成
- (88) Larry Johnson, Editor: ibid より独自に作成
- (89) Larry Johnson, Editor: ibid より独自に作成
- (90) Sherrie Kantor, Rick Kipp, and P. Anthony Zeiss: "Central Piedmont Community College and Okuma America" p.12
- (91) Lorie Prouty: "Foothill-De Anza Community College District and Hewlett-Packard", p.32
- (92) Dan Radakovich, Susan Lindsay, and Bill Osborn: "Johnson County Community College and Burlington Northern Railroad" p.42
- (93) Larry J. Warford and Dave Oatman: "Lane Community College and Symantec Corporation", p.54
- (94) Larry J. Warford and Dave Oatman: ibid ,p.55
- (95) Rebecca Admire: "St. Louis Community College and McDonnell Douglas Corporation", pp.81-82
- (96) Norm Nielsen: "Kirkwood Community College and AEGON USA" p.49
- (97) Norm Nielsen: ibid ,p.50

- (98) Jerry Sue Thornton and Lois E. Baron: "Cuyahoga Community College and Ford Motor Company" p.16]
- (99) Richard C. Hinckley and J.C. Malitzke: "Moraine Valley Community College and Autodesk, Inc."
- (100) Glen I. Bounds, Daniel Mancillas, and James Picquet: "Dallas County Community College District and the National Corporate Supplier Training Network, p.22
- (101) Peter A. Spina, W. Gray McGuire, and Richard A. Roth: "Monroe Community College and Eastman Kodak Company" p.60
- (102) Jack Jonker: "Delta College and General Motors Corporation" p.29
- (103) 真野宮雄「近代公教育制度の成立」(梅根悟編『世界教育史体系17 アメリカ教育史』講談社、昭和51年3月、99-108頁)
- (104) 真野宮雄「前掲書」108頁
- (105) 新田照夫著『六・三制と退学改革—大衆的大学の日米比較—』大学教育出版 1994年3月、125頁
- (106) S. Bowles and H. Gintis; "Schooling in Capitalist America"、1976 Basic Books Inc.
- (107) アメリカ合衆国における「コミュニティ・カレッジと企業との連携事業」を参照 (第二部、第二章)

初出論文一覧

- 序1頁
- ・『地域に開かれた学園都市とは何か』同時代社(東京)1988年(昭和63)年5月
- 第一部、六・三制と大学改革
- 第一章：戦後六・三制教育が後に遺した学力問題
- ・「大学入試制度の教育学的研究、附論二：共通一次試験は高校にどんな影響を及ぼしたか -入試改革の影響調査から-」日本教育学会入試制度研究委員会編1983年(昭和58)年2月
 - ・「進路指導の現状と問題点」
岐阜県高等学校進路指導研究会編『進路』第11号、26～39頁、1992年(平成4)年3月
 - ・『六・三制と大学改革』1994年、平成6年3月、大学教育出版(岡山)
- 第二章：六・三制教育改革と「大衆的短期大学」理念の生成
- ・「カリフォルニア州成人教育協会成立過程に関する一考察」
名古屋大学教育学部『社会教育研究年報』、第2号、88頁～99頁、1979年(昭和54)年3月
 - ・「コミュニティ・カレッジ政策の展開過程に関する一考察：カリフォルニア州を中心に」
日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』No.19、59～65頁、1983年(昭和58)年6月
 - ・「コミュニティ・カレッジの歴史と思想」
名古屋大学、『名古屋大学教育学部1984年(昭和59)年3月紀要』第31巻、155～167頁
 - ・「コミュニティ・カレッジ研究その(1) -カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ研究ノート-」名古屋大学『社会教育研究年報』第3号、51～69頁1981年(昭和56)年11月
 - ・「コミュニティ・カレッジ研究：総合成人教育としての多様な教育内容」
名古屋大学『名古屋大学教育学部紀要』、第30巻、199～211頁、1983年(昭和58)年3月
 - ・「現代アメリカ青年の労働問題とコミュニティ・カレッジ」
名古屋大学、『名古屋大学教育学部紀要』第33巻215～226頁1986年(昭和61)年3月
 - ・「アメリカ・コミュニティ・カレッジのコミュニティ・サービス：実態・政策・思想」
日本社会教育学会『日本の社会教育第31集：社会教育の国際的動向』、120～131頁、
1987年(昭和62)年9月
 - ・「アメリカのコミュニティ・カレッジ、大学は大衆のもの(1) -六四制教育改革と「大衆的短期大学」理念の生成」エイデル出版社(東京)、『季刊教育法』春季号、第67巻
147～150頁、1987年(昭和62)年
 - ・「アメリカのコミュニティ・カレッジ、大学は大衆のもの -六四制教育改革と『大衆的短期大学』理念の生成(その2)」エイデル出版社(東京)、『季刊教育法』秋季号、第70巻、
146～150頁、1987
 - ・「コミュニティ・カレッジとは何か」
技術教育研究会『技術教育研究』第31号44～49頁、1988年(昭和63)年2月
 - ・「アメリカのコミュニティ・カレッジ、大学は大衆のもの(3) -地域の工業化とコミュニティ・カレッジ」エイデル出版社(東京)、『季刊教育法』春季号、第72巻136～138頁、
1988年(昭和63)年

- ・「アメリカのコミュニティ・カレッジ、大学は大衆のもの(4)ーコミュニティ・カレッジの職業教育プログラムをめぐる諸論調」エイデル出版社(東京)、『季刊教育法』夏季号、第73巻、141～144頁、1988年(昭和63年)
- ・『六・三制と大学改革』1994年、平成6年3月、大学教育出版(岡山)
- ・「アメリカにおける大学編入教育プログラムに関する研究」長崎大学生涯学習教育研究センター、『研究年報』252～263頁、1998年(平成10)年3月

第三章：80年代米国教育改革と「大衆的」大学論

- ・「80年代米国教育改革と『大衆的』大学論』『社会規範』の再検討ー」名古屋明德短期大学『名古屋明德短期大学』紀要第四号、57～77頁、1992年(平成5)年3月
- ・『六・三制と大学改革』1994年、平成6年3月、大学教育出版(岡山)
- ・「八〇年代米国教育改革と『大衆的』大学論」平原春好編『学校参加と権利保障』北樹出版(東京)1994年(平成6)年4月

第二部：大衆的』大学と地域経済ー日米比較研究ー

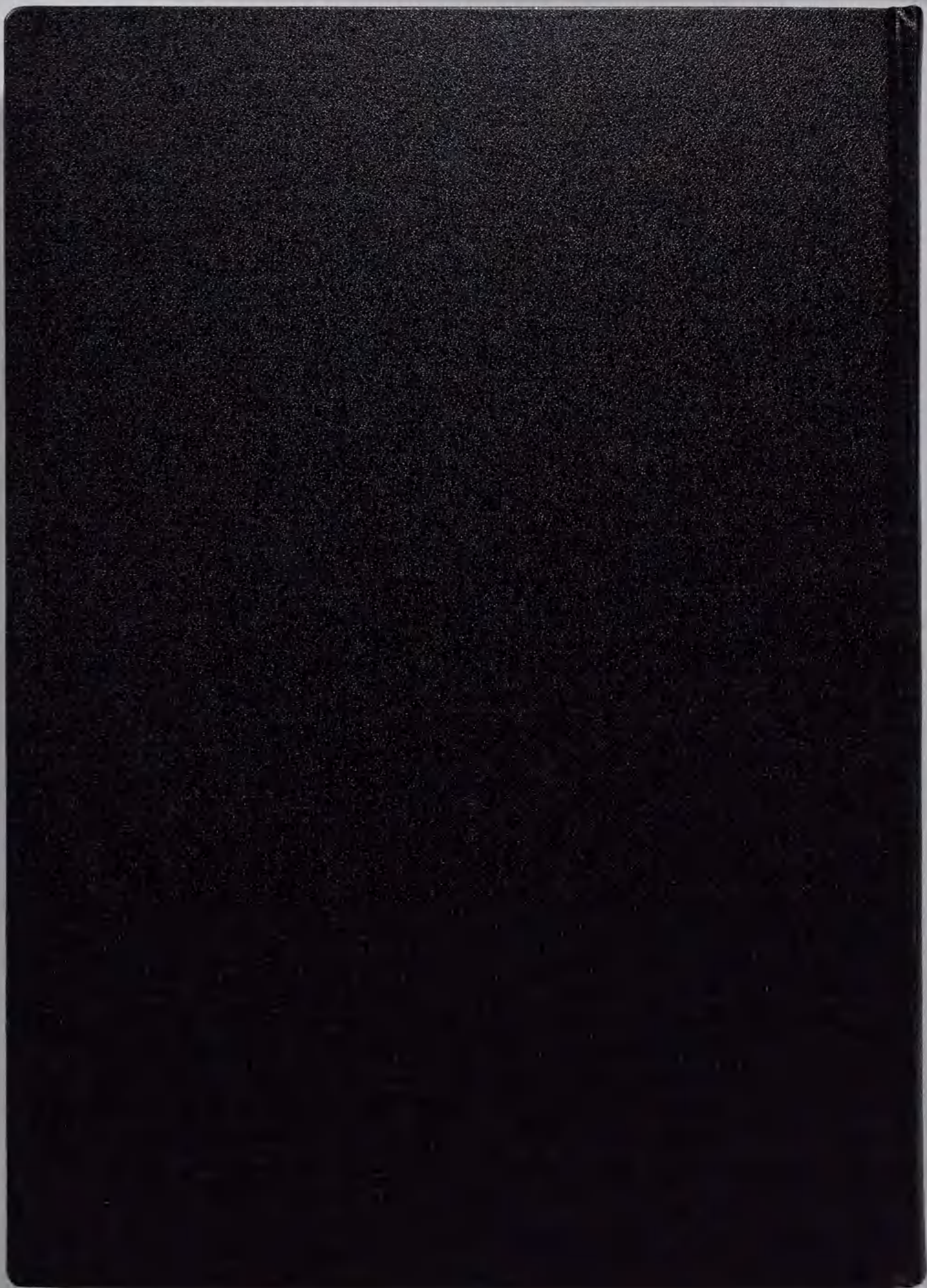
第一章：結びつきを強めつつある地域経済の論理と大衆的』大学の論理

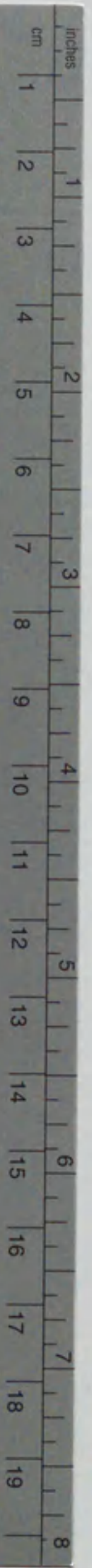
- ・「国際化時代における地域社会の理論と学校：ヨーロッパ合理主義から自然の合法則性の精神へ」名古屋明德短期大学『名古屋明德短期大学』紀要第一号、77～92頁、1990年(平成2)年3月
- ・「コミュニティ・カレッジと生涯学習構想」愛知県教育委員会『教育愛知』第38巻、第7号、10～13頁、1990年(平成2)年10月
- ・「生涯学習と高等教育ー『学習』概念と主体としての『個』の概念を中心にー」国土社(東京)『月刊社会教育』No.416、14～22頁、1991年(平成3)年2月
- ・「生涯学習論と教育本質論(その一)ー社会教育の組織化・計画化における公的論理についてー」名古屋明德短期大学『名古屋明德短期大学』紀要第二号、29～39頁、1991年(平成3)年3月
- ・「『短期大学の挑戦』高等教育の将来像を決定する短大のコミュニティ・カレッジ化」東邦学園短期大学創立25周年記念国際フォーラム記録集、90～95頁、1991年(平成3)年3月
- ・「地域経済と学園都市計画」、日本地域経済学会『地域経済学会紀要』1～14頁、1991年(平成3)年6月
- ・「『高等教育』と『地域』ー主体概念としての『個』と『社会規範』の再検討ー」名古屋明德短期大学『名古屋明德短期大学』紀要第三号、27～45頁、1992年(平成4)年3月
- ・「生涯学習審議会答申をどう読むかー高等教育・大学の立場から」国土社(東京)『月刊社会教育』No.493、39～43頁、1997年(平成9)年1月
- ・『大衆的』大学と地域経済』1998年、平成10年10月、大学教育出版(岡山)

第二章：アメリカ・コミュニティ・カレッジと企業の連携事業

- ・「アメリカ合衆国におけるカレッジと企業の連携事業」日本社会教育学会『年報：高等教育と生涯学習』第42集、192～201頁、東洋館出版(東京)、1998年(平成10)年9月

- ・「アメリカ合衆国におけるカレッジと企業の連携事業に関する研究」
長崎大学生涯学習教育研究センター、長崎大学生涯学習ガイド3『地域・生涯学習の創造と大学』10～130頁、1998年(平成10)年3月
- ・『大衆的大学と地域経済』1998年、平成10年10月、大学教育出版(岡山)





Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak



Blue

Cyan

Green

Yellow

Red

Magenta

White

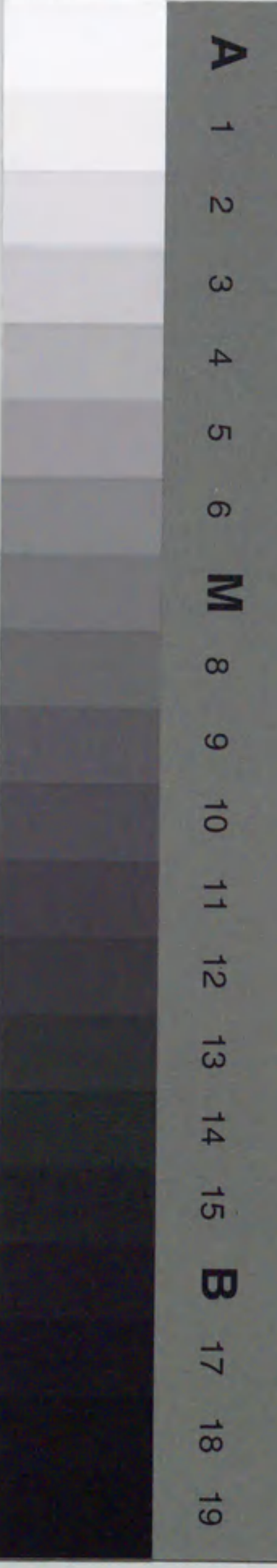
3/Color

Black

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak



A

1

2

3

4

5

6

6

M

8

9

10

11

12

13

14

15

B

17

18

19